



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 NECモバイルリング株式会社
コード番号 9430

URL <http://www.nec-mobiling.com/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山崎 耕司
問合せ先責任者（役職名） 経営企画部広報・IR室長（氏名） 竹本 和代 TEL (03) 5532-3320
定時株主総会開催予定日 平成25年6月19日 配当支払開始予定日 平成25年6月3日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	141,010	11.8	10,210	△2.2	10,235	△3.6	5,887	20.4
24年3月期	126,084	0.4	10,438	8.6	10,613	8.1	4,888	△11.1

(注) 包括利益 25年3月期 5,989百万円 (9.8%) 24年3月期 5,455百万円 (1.6%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
25年3月期	405	17	—	—	13.2		13.0		7.2	
24年3月期	336	45	—	—	12.0		14.3		8.3	

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	79,459		46,763		58.9		3,218 55	
24年3月期	77,676		42,590		54.8		2,931 27	

(参考) 自己資本 25年3月期 46,763百万円 24年3月期 42,590百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
25年3月期	4,932		△1,278		△1,884		29,470	
24年3月期	6,847		△718		△1,670		27,699	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
24年3月期	—	60	00	—	60	00	1,744	35.7	4.3
25年3月期	—	65	00	—	65	00	1,889	32.1	4.2
26年3月期(予想)	—	0	00	—	—	—	—	—	—

(注) 本日公表されました当社普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）が成立することを前提とすると、仮に当社が平成26年3月期の中間配当を行った場合には、本公開買付けに応募する株主様と応募しない株主様との間に経済的効果の差異が生じる可能性があるため、株主様の間での公平性を確保する観点から、平成26年3月期の中間配当を行わないことといたしました。また、現時点では期末配当予想を行うことは困難なことから、期末配当予想額については未定とすることといたしました。詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	69,000	1.4	3,800	△30.7	3,800	△30.9	3,250	8.7	223	69
通期	141,000	△0.0	7,700	△24.6	7,700	△24.8	5,500	△6.6	378	55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
② ①以外の会計方針の変更：有・無
③ 会計上の見積りの変更：有・無
④ 修正再表示：有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	14,529,400株	24年3月期	14,529,400株
② 期末自己株式数	25年3月期	143株	24年3月期	70株
③ 期中平均株式数	25年3月期	14,529,277株	24年3月期	14,529,330株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記及び添付資料に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な不確定な要因や事業運営における経済情勢、社会情勢等により異なる場合がありますので、ご承知おきください。上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料2～4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

決算補足説明資料は、東京証券取引所及び当社ホームページにて入手することができます。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(未適用の会計基準等)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(リース取引関係)	25
(関連当事者情報)	25
(税効果会計関係)	27
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(ストック・オプション等関係)	31
(企業結合等関係)	31
(資産除去債務関係)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) 補足情報	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績

① 全般的概況

平成25年3月期の連結業績

(単位：百万円)

	24年3月期 通期	25年3月期 通期	前期比
売上高	126,084	141,010	11.8%
営業利益	10,438	10,210	△2.2%
経常利益	10,613	10,235	△3.6%
当期純利益	4,888	5,887	20.4%

当連結会計年度の我が国経済は、年度終盤では金融緩和期待などによる円安の進行や景気回復への期待感の高まりから、株式市場が好調に推移するなど明るい兆しも見られましたが、年度を通じては、円高やデフレ基調のもとで個人消費や企業支出の伸び悩み、加えて欧州債務危機や新興国の成長鈍化に伴う外需の不振があるなど、厳しい状況で推移しました。

携帯電話端末販売市場では、全体としてはほぼ前年度並みの水準となりましたが、通信事業者のスマートフォンの品揃え充実や、積極的な販売促進施策などにより、スマートフォンの販売は拡大しました。

このような事業環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、店舗におけるお客さまへのサービスの品質向上に努めるとともに、スマートフォン需要の拡大に積極的に対応しました。また、昨年10月に南国テレホン株式会社を子会社化するなど、販売チャネルの強化拡大を実施しました。一方、携帯電話の故障時に、修理を依頼せずスマートフォンへ買い替えるお客さまが増え、保守サービス需要が減少するなか、経営効率の改善に取り組みました。

この結果、保守サービス需要が減少したものの、販売台数が175万台と前期に比べ6%増加したことなどにより、当連結会計年度の売上高は1,410億10百万円（前期比 11.8%増）となりました。利益面では、スマートフォン販売の増加や、原価低減の取り組みなど経営効率の改善に努めたものの、端末保守サービス需要の減少、法人向け端末需要が低迷したことなどにより、営業利益は102億10百万円（前期比 2.2%減）、経常利益は102億35百万円（同 3.6%減）となりました。当期純利益については、前期に比べ特別損失や法人税等が減少したことにより、58億87百万円（前期比 20.4%増）となりました。

②セグメント別概況

当連結会計年度より報告セグメントを「モバイルセールス事業」と「モバイルソリューション事業」に変更しております。前期まで「モバイルセールス事業」に含めておりました法人向け販売事業と「モバイルサービス事業」に含めておりました保守サービス事業・基地局整備関連事業を統合し、「モバイルソリューション事業」としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(ア) モバイルセールス事業

平成25年3月期の連結業績

(単位：百万円)

	24年3月期 通期	25年3月期 通期	前期比
売上高	90,015	113,235	25.8%
営業利益	3,827	5,228	36.6%

当連結会計年度においては、LTE (Long Term Evolution) など高速大容量通信の進展に加え、スマートフォンにおいて、大容量バッテリー、大画面、高速処理などの特長を持った商品のラインアップが拡充されました。最大の商戦期である第4四半期においては、昨年3月の急激な需要増に比べて伸びを欠いたものの、当期のスマートフォンの販売比率は約7割まで上昇し、タブレット端末、データ通信専用端末などの需要も伸張したことから、販売市場では活況を呈しました。

このような状況のもと当社グループは、南国テレホン株式会社の子会社化によりお客さまとの接点を増やすとともに、ショップの新規出店及び移転改装を行い、販売チャネルを強化しました。また、独自に開発したスマートフォン・コンシェルジュ・サービス(注) 端末の各ショップへの配置や、携帯電話端末の周辺商材の販売、当社がおすすめるアプリのご紹介などによりお客さま満足度の向上に努め、スマートフォンなどの高機能端末の拡販を図りました。

この結果、売上高は、仕入単価の上昇に伴う売価の増加や販売台数の増加により、1,132億35百万円(前期比25.8%増)となりました。営業利益については、販売台数の増加や個々のショップにおける損益改善努力などの経営改善により、52億28百万円(前期比36.6%増)となりました。

(注) スマートフォン・コンシェルジュ・サービス・・・スマートフォン初期設定サポート

(イ) モバイルソリューション事業

平成25年3月期の連結業績

(単位：百万円)

	24年3月期 通期	25年3月期 通期	前期比
売上高	36,069	27,775	△23.0%
営業利益	6,611	4,982	△24.6%

当連結会計年度においては、携帯電話端末の買い替えに伴い保守サービス需要が減少したことに加えて、法人向け端末需要が低迷しました。

この結果、売上高は277億75百万円(前期比23.0%減)となりました。営業利益については、修理技術向上による原価低減、拠点統合等による固定費削減などの経営効率の改善や海外製端末の保守サービス増加に努めたものの、49億82百万円(前期比24.6%減)となりました。

2) 次期の見通し

次期の我が国経済は、株式市場の好調な推移、円安の進行など景気回復への期待感は見られるものの、本格的な景気回復にはなお時間を要すると思われ、先行きの不透明感は継続するものと思われ。

移動通信市場では、より高性能なスマートフォンへの買い替えやタブレット端末の需要拡大等、携帯電話端末販売市場は引き続き堅調に推移するものと思われ。新たなサービスの拡大も期待され、周辺商材の需要拡大は継続するものと予想しております。一方、携帯電話の故障時に修理を依頼するお客さまが減少する傾向は続き、保守サービス需要の減少は継続することが予想されます。

平成26年3月期の業績の見通しについては、携帯電話端末のさらなる販売拡大をめざし、モバイルセールス事業は増益を見込んでおります。モバイルソリューション事業については、スマートフォン修理の当社受注の減少や、フィーチャーフォン（従来型の携帯電話）を中心とした修理対象機種種の稼働台数減少、さらに修理を依頼するお客様の減少継続により、既存事業であるNEC製端末の修理台数は半減となる見込みです。これに対し、新規顧客からの受注獲得を目指しますが、営業利益は減少する見込みです。このような状況を踏まえ、次期の業績予想は以下のとおりです。

売上高	1,410 億円	(前期比 ±0%)
営業利益	77 億円	(前期比 25%減)
経常利益	77 億円	(前期比 25%減)
当期純利益	55 億円	(前期比 7%減)

(2) 財政状態に関する分析

1) 当期の状況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、受取手形及び売掛金の減少や投資有価証券の売却などがありましたが、現金及び預金、商品及び製品、未収入金の増加や新規連結に伴うのれんの計上などにより、前連結会計年度末より17億83百万円増加し、794億59百万円となりました。負債合計は、主に支払手形及び買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末より23億90百万円減少し、326億96百万円となりました。純資産合計は、当期純利益の計上による増加や剰余金の配当実施による減少などの結果、前連結会計年度末より41億73百万円増加し、467億63百万円となりました。

この結果、自己資本比率は58.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より17億71百万円増加し、294億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、49億32百万円（前期比 28.0%減）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の減少などの資金増加要因が、未収入金の増加や仕入債務の減少、法人税等の支払などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

前期比では、税金等調整前当期純利益は増加しましたが、投資有価証券評価損などの非資金取引の減少、資産及び負債の増減による影響などにより、19億15百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、12億78百万円（前期比 78.2%増）となりました。

これは、主に投資有価証券の売却による収入を連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が上回ったことによるものであります。

前期比では、上記の影響などにより、5億60百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、18億84百万円（前期比 12.8%増）となりました。

これは、主に第40期期末配当金及び第41期中間配当金の支払いによるものであります。

前期比では、主に1株当たり配当金の増額により、2億14百万円の支出増となりました。

2) 次期の見通し

平成26年3月期における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より70億円増加の365億円を見込んでおります。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローの収入を70億円、投資活動によるキャッシュ・フローの収入を10億円、財務活動によるキャッシュ・フローの支出を10億円見込んでいることによります。

3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社のキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	51.7 %	53.0 %	54.6 %	54.8 %	58.9 %
時価ベースの自己資本比率	36.8 %	49.7 %	52.1 %	53.4 %	113.7 %

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

*各指標は、財務数値より計算しており、平成23年3月期より連結の財務数値を使用しております。

*株式時価総額は、自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、これまで、経営基盤の確立と事業拡大のための内部留保の充実とともに、株主尊重・重視を重要事項と位置づけ、配当性向30%の水準を視野に入れ、安定配当を実施することを基本方針としておりました。

しかしながら、平成25年4月26日開催の取締役会において、丸紅株式会社の完全子会社であるMXホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の発行済普通株式（以下「当社普通株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）について賛同する旨の意見を表明すると共に、本公開買付けに応募するか否かについては株主の皆様のご判断に委ねることを決議いたしました。

従いまして、本公開買付けが成立することを前提に当該配当方針を取り下げることいたしました。

なお、当社の上記取締役会決議は、当社普通株式の全て（当社が保有する自己株式を除きます。以下同じです。）に占める応募株券等の総数の比率が3分の2（株式数にして9,686,172株）以上に達した場合には、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て、当社普通株式の全てを取得することを企図していること及び当社株式が上場廃止となる予定であることを前提としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき65円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金1株当たり65円とあわせまして、年間配当金は1株当たり130円となり、前期に比べ10円増加いたしました。

なお、次期配当につきましては、本公開買付けが成立することを前提とすると、仮に当社が平成26年3月期の中間配当を行った場合には、本公開買付けに応募する株主様と応募しない株主様との間に経済的効果の差異が生じる可能性があるため、株主様の間での公平性を確保する観点から、平成26年3月期の中間配当を行わないことを当該取締役会において決議いたしました。また、現時点では期末配当予想を行うことは困難なことから、平成26年3月期の期末配当予想額については未定とすることを当該取締役会において決議いたしました。

2. 企業集団の状況

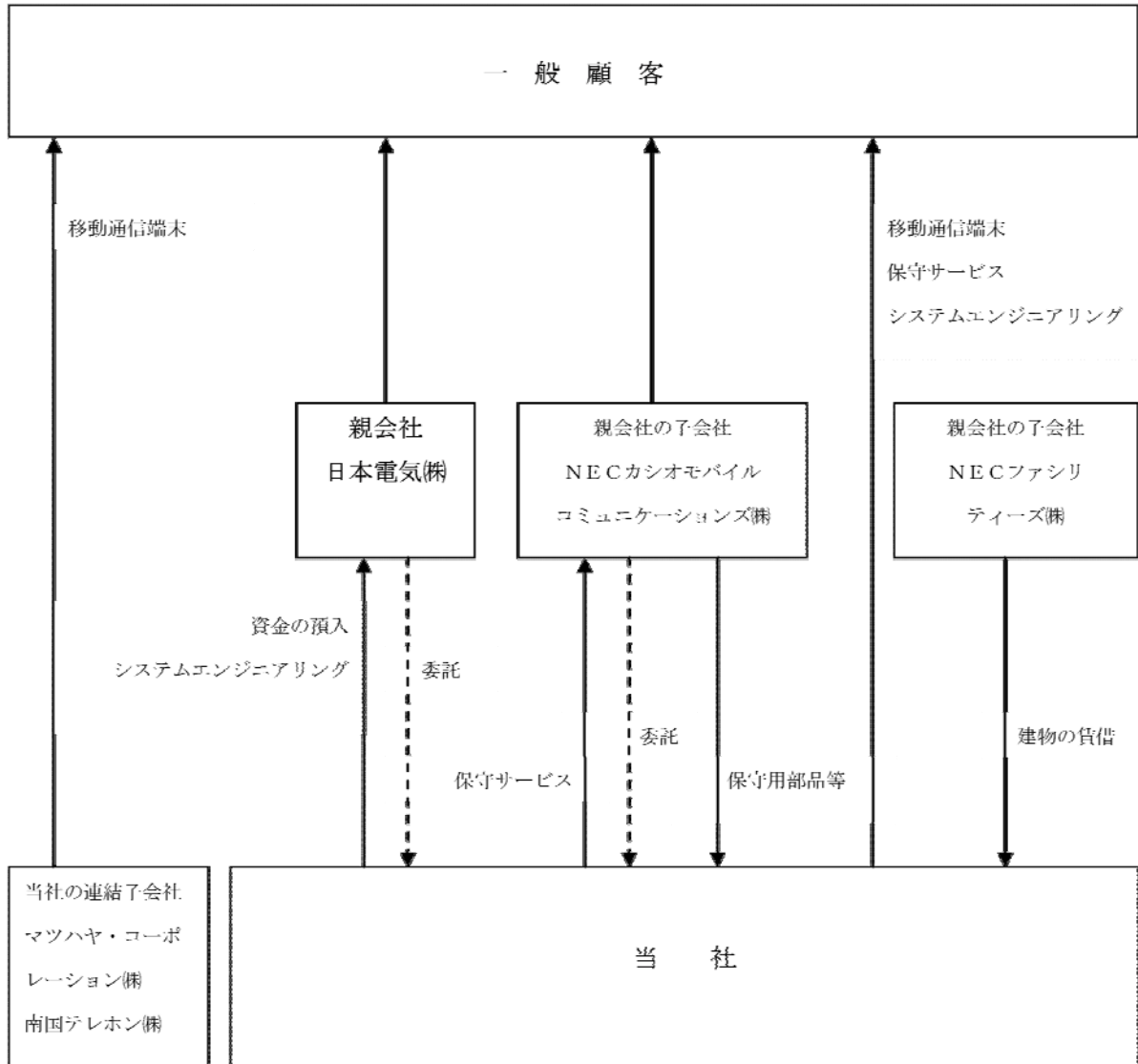
当社の企業集団は、当社、親会社、子会社及び主要な関連当事者2社で構成しております。

当社は親会社である日本電気㈱を中核とした企業集団である日本電気㈱グループに属しております。

当社の子会社である南国テレホン㈱は、株式取得により、当期において主要な当社の連結子会社となっております。

当社の企業集団の事業系統図は、次のとおりであります。

なお、システムエンジニアリング事業は、NEC ネットズエスアイ㈱との吸収分割契約に基づき、平成25年4月1日付で当該事業を分割しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「モバイル・マルチメディアをとおして、世界の人々が、いつでも、どこでも相互に理解を深め、個性を十分に発揮し合う生き活きた社会の実現に貢献します。」という企業理念のもと、モバイルインターネットの発展とともに成長してまいりました。

今後も、個人の生活シーンや法人ビジネスシーンにおけるモバイルサービスの提供を行い、時代の変化をいち早くとらえた高度ICT（Information and Communication Technology：情報通信技術）社会の実現に貢献する企業として発展してまいります。

(2) 目標とする経営指標

今後の中長期的な経営につきましては、高度ICT社会に向けて、成長戦略を推進し、着実な増益基調を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

我が国の移動通信市場は、世界でも最先端の技術を次々に導入することにより拡大し、インターネットに象徴される情報通信社会の発展を先導してまいりました。今後は、ICT活用が進み、LTE、Wi-Fi（Wireless Fidelity）などの高速ネットワークや、新しいサービスがさらに拡大することが期待されます。

当社は今後も、お客さまのライフスタイルに合わせたモバイルインターネット活用のご提案など、モバイルライフをより快適なものにさせていただくようにお客さまサポートのあり方を進化させ、お客さまとの接点となるセールスプラットフォームの拡大を図るとともに、既存周辺商材の強化や新しい商材・サービスの開拓に取り組み、収益の最大化を図ります。また、端末保守については、既存事業で培った当社の強みである高い修理品質などを活かすことで、端末保守に関わるさまざまな事業への展開を図ります。

当社は次世代の移動通信サービスにも迅速な対応ができる体制を日々強化するとともに、より一層の成長を目指し、事業の発展、業績の向上と企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,841	9,911
受取手形及び売掛金	17,967	16,322
有価証券	10,997	10,997
商品及び製品	4,477	5,544
仕掛品	1,237	1,126
原材料及び貯蔵品	682	368
繰延税金資産	1,628	1,599
未収入金	11,095	12,389
関係会社預け金	9,000	9,000
その他	621	538
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	65,540	67,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,659	4,027
減価償却累計額	△1,660	△1,825
建物及び構築物 (純額)	1,999	2,202
機械装置及び運搬具	33	43
減価償却累計額	△23	△33
機械装置及び運搬具 (純額)	10	10
工具、器具及び備品	1,171	1,177
減価償却累計額	△691	△720
工具、器具及び備品 (純額)	480	457
土地	—	422
リース資産	266	343
減価償却累計額	△138	△190
リース資産 (純額)	128	153
建設仮勘定	8	6
有形固定資産合計	2,625	3,250
無形固定資産		
のれん	1,435	2,526
その他	417	337
無形固定資産合計	1,852	2,863
投資その他の資産		
投資有価証券	2,320	404
繰延税金資産	1,571	1,490
その他	※ 3,812	※ 3,702
貸倒引当金	△44	△40
投資その他の資産合計	7,659	5,556
固定資産合計	12,136	11,669
資産合計	77,676	79,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,338	12,011
未払法人税等	2,272	1,760
未払費用	11,739	11,860
その他	2,025	2,110
流動負債合計	30,374	27,741
固定負債		
退職給付引当金	3,971	4,192
その他	741	763
固定負債合計	4,712	4,955
負債合計	35,086	32,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,371	2,371
資本剰余金	2,707	2,707
利益剰余金	37,614	41,685
自己株式	△0	△0
株主資本合計	42,692	46,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△102	△0
その他の包括利益累計額合計	△102	△0
純資産合計	42,590	46,763
負債純資産合計	77,676	79,459

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	126,084	141,010
売上原価	103,720	119,900
売上総利益	22,364	21,110
販売費及び一般管理費	※1, ※2 11,926	※1, ※2 10,900
営業利益	10,438	10,210
営業外収益		
受取利息	45	48
受取配当金	159	77
受取家賃	47	42
その他	61	31
営業外収益合計	312	198
営業外費用		
支払利息	4	4
貸貸費用	28	23
固定資産除却損	79	125
その他	26	21
営業外費用合計	137	173
経常利益	10,613	10,235
特別利益		
投資有価証券売却益	—	9
特別利益合計	—	9
特別損失		
投資有価証券評価損	1,119	178
減損損失	—	59
固定資産売却損	※3 24	—
事務所移転費用	122	—
事業整理損	43	—
その他	—	34
特別損失合計	1,308	271
税金等調整前当期純利益	9,305	9,973
法人税、住民税及び事業税	4,380	3,958
法人税等調整額	37	128
法人税等合計	4,417	4,086
少数株主損益調整前当期純利益	4,888	5,887
当期純利益	4,888	5,887

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	4,888	5,887
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	567	102
その他の包括利益合計	※ 567	※ 102
包括利益	5,455	5,989
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,455	5,989

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,371	2,371
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,371	2,371
資本剰余金		
当期首残高	2,707	2,707
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,707	2,707
利益剰余金		
当期首残高	34,323	37,614
当期変動額		
剰余金の配当	△1,598	△1,816
当期純利益	4,888	5,887
当期変動額合計	3,291	4,071
当期末残高	37,614	41,685
自己株式		
当期首残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
当期首残高	39,401	42,692
当期変動額		
剰余金の配当	△1,598	△1,816
当期純利益	4,888	5,887
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	3,291	4,071
当期末残高	42,692	46,763

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△669	△102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	567	102
当期変動額合計	567	102
当期末残高	△102	△0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△669	△102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	567	102
当期変動額合計	567	102
当期末残高	△102	△0
純資産合計		
当期首残高	38,732	42,590
当期変動額		
剰余金の配当	△1,598	△1,816
当期純利益	4,888	5,887
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	567	102
当期変動額合計	3,858	4,173
当期末残高	42,590	46,763

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		9,305		9,973
減価償却費		821		612
のれん償却額		476		531
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△58		△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		261		389
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△50		—
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)		△25		—
受取利息及び受取配当金		△204		△125
支払利息		4		4
為替差損益 (△は益)		0		△1
減損損失		—		59
固定資産除却損		79		125
固定資産売却損益 (△は益)		24		—
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△9
投資有価証券評価損益 (△は益)		1,119		178
事業整理損失		43		—
移転費用		122		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△950		1,787
たな卸資産の増減額 (△は増加)		82		△542
未収入金の増減額 (△は増加)		△3,194		△1,248
仕入債務の増減額 (△は減少)		442		△2,463
未払費用の増減額 (△は減少)		2,207		60
未払消費税等の増減額 (△は減少)		202		△57
預り金の増減額 (△は減少)		72		△23
その他		346		60
小計		11,124		9,306
利息及び配当金の受取額		204		125
利息の支払額		△4		△4
法人税等の支払額		△4,373		△4,495
その他		△104		—
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,847		4,932
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		—		120
有形固定資産の取得による支出		△718		△510
有形固定資産の売却による収入		159		3
無形固定資産の取得による支出		△164		△131
投資有価証券の売却による収入		—		1,906
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—		△2,661
事業譲渡による収入		86		—
その他		△81		△5
投資活動によるキャッシュ・フロー		△718		△1,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,597	△1,815
リース債務の返済による支出	△73	△69
自己株式の取得による支出	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,670	△1,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,459	1,771
現金及び現金同等物の期首残高	23,240	27,699
現金及び現金同等物の期末残高	※ 27,699	※ 29,470

- (5)連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社名

マツハヤ・コーポレーション㈱

松早商事㈱

南国テレホン㈱

南国テレホン㈱が平成24年10月1日付の株式取得により子会社となったため、同社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成24年11月30日としております。

また、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱ホンダ松早は清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社名

上海慕百霖通信有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

上海慕百霖通信有限公司は、当該子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の名称等

非連結子会社名

上海慕百霖通信有限公司

(持分法を適用しない理由)

上海慕百霖通信有限公司は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致しております。

南国テレホン㈱は、決算日を11月30日から3月31日へ変更しております。これにより、当該会社の当事業年度の月数は4ヶ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

① その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

- ・商品、製品、半製品、原材料
先入先出法
- ・仕掛品
個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～42年
機械装置及び運搬具	2～9年
工具、器具及び備品	2～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年又は10年で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しについては、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。その他、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法並びに開示の拡充等の見直しについては、平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の年度末にかかる連結財務諸表から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産「その他」(出資金)	164百万円	164百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	3,587百万円	3,444百万円
従業員賞与	1,314	1,271
退職給付費用	299	333
福利厚生費	724	728
賃借料	970	767
役員退職慰労引当金繰入額	1	—
減価償却費	441	269
のれん償却額	475	530
業務委託費	1,044	772

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	12百万円	33百万円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	21百万円	—百万円
土地	3	—
計	24	—

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		△151百万円		△20百万円
組替調整額		1,119		178
税効果調整前		968		158
税効果額		△401		△56
その他有価証券評価差額金		567		102
その他の包括利益合計		567		102

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,529	—	—	14,529
合計	14,529	—	—	14,529
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	726	50.00	平成23年3月31日	平成23年6月1日
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	872	60.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月25日 取締役会	普通株式	872	利益剰余金	60.00	平成24年3月31日	平成24年6月1日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	14,529	—	—	14,529
合計	14,529	—	—	14,529
自己株式				
普通株式	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月25日 取締役会	普通株式	872	60.00	平成24年3月31日	平成24年6月1日
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	944	65.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	944	利益剰余金	65.00	平成25年3月31日	平成25年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	7,841百万円	9,911百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△150	△459
有価証券勘定	10,997	10,997
関係会社預け金勘定	9,000	9,000
流動資産のその他に含まれる預け金	11	21
現金及び現金同等物	27,699	29,470

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業（本）部を置き、各事業（本）部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業（本）部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「モバイルセールス事業」及び「モバイルソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「モバイルセールス事業」は、移動通信端末及び周辺機器の販売、フランチャイズ事業の運営等を行っております。「モバイルソリューション事業」は、移動通信端末の保守サービス、携帯電話基地局の現地調整や保守サービス等を行っております。

当連結会計年度より、報告セグメントを「モバイルセールス事業」と「モバイルソリューション事業」に変更しております。前連結会計年度まで「モバイルセールス事業」に含めておりました法人向け販売事業と「モバイルサービス事業」に含めておりました保守サービス事業・基地局整備関連事業を統合し、「モバイルソリューション事業」としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、全社資産（余資運用資金、長期投資資産等）は各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については適切な基準で各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)
	モバイル セールス事業 (百万円)	モバイル ソリューション 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	90,015	36,069	126,084	—	126,084
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	90,015	36,069	126,084	—	126,084
セグメント利益	3,827	6,611	10,438	—	10,438
セグメント資産	32,836	11,388	44,224	—	44,224
その他の項目					
減価償却費	522	299	821	—	821
のれんの償却額	476	—	476	—	476
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	341	312	653	—	653

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円)	合計 (百万円)
	モバイル セールス事業 (百万円)	モバイル ソリューション 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	113,235	27,775	141,010	—	141,010
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	113,235	27,775	141,010	—	141,010
セグメント利益	5,228	4,982	10,210	—	10,210
セグメント資産	37,085	9,706	46,791	—	46,791
その他の項目					
減価償却費	367	245	612	—	612
のれんの償却額	531	—	531	—	531
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	492	93	585	—	585

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	44,224	46,791
全社資産	33,452	32,668
連結財務諸表資産合計	77,676	79,459

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）等であります。

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	653	585	109	140	762	725

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にソフトウェアの投資額、情報システム関連の投資額等
あります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	30,775	モバイルセールス事業 モバイルソリューション事業
NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)	12,719	モバイルソリューション事業

II 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	29,718	モバイルセールス事業 モバイルソリューション事業
NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)	14,546	モバイルソリューション事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に係る情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	モバイル セールス事業 (百万円)	モバイル ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
減損損失	59	—	59	—	59

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	モバイル セールス事業 (百万円)	モバイル ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
当期償却額	476	—	476	—	476
当期末残高	1,435	—	1,435	—	1,435

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	モバイル セールス事業 (百万円)	モバイル ソリューション事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
当期償却額	531	—	531	—	531
当期末残高	2,526	—	2,526	—	2,526

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため注記を省略しております。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日本電気㈱	東京都港区	397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造及び販売並びに関連サービスの提供	(被所有)直接51.00%	資金の預入れ等	資金の預入れ受取利息	0 35	関係会社預け金	9,000

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日本電気㈱	東京都港区	397,199	コンピュータ、通信機器、ソフトウェアなどの製造及び販売並びに関連サービスの提供	(被所有)直接51.00%	資金の預入れ等	資金の預入れ受取利息	0 34	関係会社預け金	9,000

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)	神奈川県川崎市	5,000	移動通信機器の商品企画、開発、生産、販売、保守	なし	移動通信機器の保守の受託等 役員の兼任	移動通信機器の保守の受託	12,719	売掛金	3,479
							保守用部品等の仕入	3,350	買掛金	-
同一の親会社を持つ会社	NECファシリティーズ(株)	東京都港区	240	建物・環境システム等の設計、施工管理、営繕業務及び施設管理業務並びに保険代理業、不動産管理業	なし	建物の賃借等	建物の賃借 敷金の返還	2,460 379	敷金及び保証金	684

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	NECカシオモバイルコミュニケーションズ(株)	神奈川県川崎市	5,000	移動通信機器の商品企画、開発、生産、販売、保守	なし	移動通信機器の保守の受託等 役員の兼任	移動通信機器の保守の受託	14,546	売掛金	2,233
							保守用部品等の仕入	2,872	買掛金	0
同一の親会社を持つ会社	NECファシリティーズ(株)	東京都港区	240	建物・環境システム等の設計、施工管理、営繕業務及び施設管理業務並びに保険代理業、不動産管理業	なし	建物の賃借等	建物の賃借 敷金の返還	2,366 28	敷金及び保証金	656

- (注) 1. 上記(ア)(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、売掛金及び買掛金の期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針
- 1) 移動通信機器の保守の受託については、案件毎に見積書を提出し、それに基づき交渉を行い契約額を決定しており、一般の取引条件と同様であります。
 - 2) 保守用部品等の仕入については、見積書を取得し価格交渉を行い、仕入価格を決定しております。
 - 3) 建物の賃借に関しては、市場価格に基づき決定しております。
 - 4) 資金の預入れに関しては、市場金利を勘案した利率を適用しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日本電気(株) (東京証券取引所に上場)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,215百万円	1,327百万円
未払賞与	701	715
その他有価証券評価差額金	57	0
たな卸資産評価損	290	297
資産調整勘定	428	281
資産除去債務	111	104
固定資産評価損	96	83
未払事業税	172	155
投資有価証券評価損	399	68
その他	652	578
小計	4,121	3,608
評価性引当金	△370	△317
繰延税金資産合計	3,751	3,291
繰延税金負債		
特別分配金	△286	—
資産除去債務	△44	△40
関係会社貸付金	△222	△222
繰延税金負債合計	△552	△262
繰延税金資産の純額	3,199	3,029

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	38.01%
住民税均等割	1.28	1.20
損金不算入ののれん償却額	2.00	1.95
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.30	—
その他	0.20	△0.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.47	40.97

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	416	574	△158
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	1,896	1,896	—
	小計	2,312	2,470	△158
	合計	2,312	2,470	△158

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	396	396	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	396	396	△0
	合計	396	396	△0

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 8百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
その他	1,906	9	—
合計	1,906	9	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について178百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として企業年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けているとともに、一部確定拠出年金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、退職一時金制度又は中小企業退職金共済制度（中退共）に加入しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△7,342	△8,370
(2) 年金資産 (百万円)	2,890	3,297
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△4,452	△5,073
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,127	1,415
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	△73	△59
(6) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	△3,398	△3,717
(7) 前払年金費用 (百万円)	573	475
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (百万円)	△3,971	△4,192

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	704	723
(1) 勤務費用 (百万円)	399	392
(2) 利息費用 (百万円)	177	184
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	70	74
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (減算) (百万円)	15	14
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	137	135
(6) 確定拠出年金への掛金拠出額 (百万円)	64	64
(7) 割増退職金 (百万円)	12	36

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 割引率 (%)	主として2.5	主として1.775
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	15	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	15	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 南国テレホン㈱
事業の内容 携帯電話販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの携帯電話販売事業におけるシェアを拡大し、企業価値の向上を図るためであります。

(3) 企業結合日

平成24年10月1日(株式取得日)
平成24年11月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が南国テレホン㈱の全株式を取得し連結子会社化したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年12月1日から平成25年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	南国テレホン㈱の株式	3,000百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	24百万円
取得原価		3,024百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,641百万円

(2) 発生原因

主として南国テレホン㈱の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,088百万円
固定資産	580百万円
資産合計	1,668百万円
流動負債	284百万円
固定負債	1百万円
負債合計	285百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

連結損益計算書に及ぼす影響の概算額に重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ. 当該資産除去債務の概要

主に店舗用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間については開店時から10年と見積もり、割引率は0.678%~1.360%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高(注)	320百万円	305百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	137	38
時の経過による調整額	4	3
資産除去債務の履行による減少額	△147	△59
見積りの変更による減少額	△9	—
期末残高	305	287

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,931.27	3,218.55
1株当たり当期純利益(円)	336.45	405.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	42,590	46,763
普通株式に係る純資産額(百万円)	42,590	46,763
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	14,529,330	14,529,257

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,888	5,887
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,888	5,887
期中平均株式数(株)	14,529,330	14,529,277

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は、NEC ネットエスアイ(株)との間で締結したシステムエンジニアリング事業に係る吸収分割契約に基づき、平成25年4月1日付で当該事業を分割いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社のシステムエンジニアリング事業

事業の内容 移动通信基地局に関するエリア調査/設計・最適化、設置工事・試験及び保守等

(2) 企業結合日

平成25年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社として、NEC ネットエスアイ(株)を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後の企業の名称

名称の変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、自社の資源でシステムエンジニアリング事業を拡大するよりは、上流工程のエンジニアリングに関する強みを生かして相互に補完できるNEC ネットエスアイ(株)に分割することで同事業の効率化を図るとともに、携帯電話の販売及び修理事業に経営資源を集中することで中期的な事業収益向上を図ることができると判断したためです。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する見込みであります。

当社普通株式に対する公開買付け及び資本業務提携契約の締結

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、丸紅株式会社（以下「丸紅」といいます。）の完全子会社であるMXホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の発行済普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）について賛同する旨の意見を表明すると共に、本公開買付けに応募するか否かについては株主の皆様のご判断に委ねること、及び丸紅との間で資本業務提携契約（以下「本提携契約」といいます。）を締結することを決議いたしました。

1. 公開買付者の概要

(1) 名 称	MXホールディングス株式会社
(2) 所 在 地	東京都港区赤坂四丁目15番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 浅原 多加夫
(4) 事 業 内 容	携帯電話販売を中心としたモバイルビジネスの運営事業等
(5) 資 本 金	1円（平成25年4月26日現在）
(6) 設 立 年 月 日	平成24年8月24日
(7) 大株主及び持株比率 （平成25年4月26日現在）	丸紅株式会社 100%
(8) 当社と公開買付者の関係	
資 本 関 係	該当事項はありません。
人 的 関 係	該当事項はありません。
取 引 関 係	該当事項はありません。
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

2. 公開買付けの概要

- (1) 買 付 け の 期 間 平成25年4月30日(火)から平成25年6月12日(水)まで(30営業日)
- (2) 買 付 け の 価 格 一株につき金5,510円
- (3) 買付け予定の株式の数等
- | | |
|-------------------|---------------------------|
| 買 付 け 予 定 数 | 14,529,257株（所有割合：100.00%） |
| 買 付 け 予 定 数 の 下 限 | 7,410,000株（所有割合：51.00%） |
| 買 付 け 予 定 数 の 上 限 | — |
- (4) 決 済 の 開 始 日 平成25年6月19日(水)

3. 資本業務提携契約の締結

当社は、公開買付者の完全親会社である丸紅との間で、平成25年4月26日付けで本提携契約を締結しております。

資本提携及び業務提携の内容

当社が丸紅グループの①移動体通信回線の取次及び移動体通信端末の販売事業、②移動体通信端末の修理に関連する事業、③当社が運営するショップを活用する事業又はこれに関連する事業、④その他移動体通信端末に関連する事業における中核として当該事業に関する戦略の立案及び遂行、事業計画策定、事業の遂行及び財務管理等を実施し、本公開買付けが成立した場合には、規模を拡大することによるシナジーの獲得、当社及び丸紅グループのノウハウ提供・活用を通じたショップ事業の強化、当社及び丸紅グループの顧客基盤を活用した営業力の強化の実現・遂行に向けて誠実に取り組むこととしております。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 補足情報

平成25年3月期 補足資料

(単位：百万円)

	平成24年3月期 〈連結〉	平成25年3月期 〈連結〉	前期比 増減率	平成26年3月期 〈連結〉 (予想)	前期比 増減率
売上高	126,084	141,010	11.8%	141,000	△0%
営業利益 (対売上高比)	10,438 (8.3%)	10,210 (7.2%)	△2.2%	7,700 (5.5%)	△25%
経常利益 (対売上高比)	10,613 (8.4%)	10,235 (7.3%)	△3.6%	7,700 (5.5%)	△25%
当期純利益 (対売上高比)	4,888 (3.9%)	5,887 (4.2%)	20.4%	5,500 (3.9%)	△7%
1株当たり当期純利益 (円)	336.45	405.17	—	378.55	—
1株当たり配当金 (円)	120.00 (内中間 60.00)	130.00 (内中間 65.00)	—	— (内中間 0.00)	—
配当性向 (%)	35.7%	32.1%	—	—	—
総資産回転率 (回)	1.70回	1.79回	—	1.77回	—
総資産経常利益率 (%)	14.3%	13.0%	—	9.7%	—
自己資本当期純利益率 (%)	12.0%	13.2%	—	11.1%	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,847	4,932	△28.0%	7,000	42%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 718	△ 1,278	—	1,000	—
フリー・キャッシュ・フロー	6,129	3,654	△40.4%	8,000	119%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,670	△ 1,884	—	△ 1,000	—
従業員数 (人)	1,227	1,367	—	1,240	—

事業区分別売上高・営業利益・営業利益率

(単位：百万円)

		平成24年3月期		平成25年3月期		前期比 増減率	平成26年3月期 通期予想		前期比 増減率
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)		(百万円)	(%)	
モバイルセールス 事業	売上高	90,015	71.4%	113,235	80.3%	25.8%	123,000	87.2%	9%
	営業利益	3,827	36.7%	5,228	51.2%	36.6%	5,360	69.6%	3%
	(営業利益率)	(4.3%)		(4.6%)			(4.4%)		
モバイル ソリューション 事業	売上高	36,069	28.6%	27,775	19.7%	△23.0%	18,000	12.8%	△35%
	営業利益	6,611	63.3%	4,982	48.8%	△24.6%	2,340	30.4%	△53%
	(営業利益率)	(18.3%)		(17.9%)			(13.0%)		
合計	売上高	126,084	100.0%	141,010	100.0%	11.8%	141,000	100.0%	△0%
	営業利益	10,438	100.0%	10,210	100.0%	△2.2%	7,700	100.0%	△25%
	(営業利益率)	(8.3%)		(7.2%)			(5.5%)		

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度より報告セグメントを「モバイルセールス事業」と「モバイルソリューション事業」に変更しております。前期まで「モバイルセールス事業」に含めておりました法人向け販売事業と「モバイルサービス事業」に含めておりました保守サービス事業・基地局整備関連事業を統合し、「モバイルソリューション事業」としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。